



平成26年10月30日

各 位

会 社 名 ア ド ア ー ズ 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 齊 藤 慶  
(証券コード番号 4712・JASDAQ)  
問 い 合 せ 先 経 営 企 画 部 部 長 杉 原 優 子  
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

## 株式会社日本介護福祉グループの株式取得（連結子会社化） 及び介護事業の開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、日本全国797拠点（通所介護直営45事業所・通所介護FC710事業所・通所介護コンサルティング33事業所・リハビリ型デイサービス直営2事業所・訪問介護直営2事業所・居宅介護支援事業所直営3事業所・サービス付き高齢者向け住宅1事業所・放課後等デイサービス1事業所）において、主に「茶話本舗」ブランドとして通所介護事業及び当該事業のフランチャイズ事業等を展開する株式会社日本介護福祉グループ（以下、「日本介護福祉グループ」といいます。）の全株式を取得すること（以下、「本件株式取得」といいます。）、及び新たに介護事業を開始することを決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件株式取得に伴い、日本介護福祉グループは当社の連結子会社となります。

### 記

#### 1. 本件株式取得の目的

##### (1) 当社グループについて

当社グループは、アミューズメント事業を主力事業と位置付け、また、当社及び当社子会社を含めた不動産事業を第2の柱として事業展開しておりますが、昨今のアミューズメント業界全体の低迷に加え、消費税増税の影響等により、主力事業においては厳しい状況が依然として続くものと考えております。このような状況において、当社グループとしては、経営・事業環境の変化に柔軟に対応し、更なる業容の拡大をおこなうべく、本年開催いたしました第47回定時株主総会において、当社事業の目的に「介護保険法に基づく居宅サービス事業」を追加する定款変更を決議いたしております。

##### (2) 日本介護福祉グループについて

日本介護福祉グループの主力介護ブランドである「茶話本舗」は、創業者であり同社代表取締役会長である藤田英明氏（以下、「藤田氏」といいます。）が大型介護施設での現場経験から、よりご利用者目線・ご家族目線に立った介護・福祉を目指し、築き上げた小規模デイサービス（通所介護）の屋号となります。

「茶話本舗」は、「24時間365日絶え間なく、必要な量の良質で安価なサービスを、必要な時に、必要な場所で提供すること」を基本理念とし、業界の先駆けとなった夜間の介護サービスに加え、社会問題化している空き家を介護施設とすることで、ご自宅の雰囲気と近いことから、ご利用者の心が落ち着き、かつリロケーションダメージ（※）を抑えることができ、また、ご自宅と似た生活環境であることから日常生活に必要な身体機能のリハビリを生活の中で体験できるなど、今までの介護業界にはなかった独自の介護・福祉モデルとして展開した結果、ご利用者のみならずご家族からも大きな支持を得るまでになりました。更に、日本介護福祉グループは、急速に進む超高齢社会と同等以上のスピードで社会インフラを整備し、地域密着のセーフティネットの一端をつくりたいという思いから、平成19年からは直営で培った小規模デイサービスの運営ノウハウ等をフランチャイズパッケージ化してF C事業を開始した結果、これに賛同する多くの法人・個人がF Cに加盟するに至り、その規模は現在までに通所介護直営45事業所及び通所介護F C 710事業所にまで拡大するなど、デイサービス施設の運営企業としては圧倒的な事業所数により業界最大手にまで成長しております。

なお、直近では、独自の事業視点やノウハウを活かし、直営においては通所介護に加え、訪問介護・訪問看護、サービス付高齢者住宅のサービスの受託等も手掛けるなど、多種多様な利用者・ご家族のニーズ、また社会からの要請にも応えることのできる介護事業者として、業容の拡大を企図しております。 ※リロケーションダメージ：環境の変化によるストレスから、認知症の症状悪化等を引き起こすこと

### （3）日本国内の介護事業について

日本における介護事業は、75歳以上の後期高齢者の人口推移を鑑みると、現在にも増してその重要性が問われ、今後は需要の高まりに合わせて拡大し、更には整備が繰り返されることが予想されます。

また、現在の介護事業は多数の事業サービスが存在しており、大きく分けて①施設型介護、②訪問型介護、③通所型介護、④住宅改修等を含むその他に分類されますが、政府は、今後の介護事業の在り方について、地域により根差した「地域包括ケアシステム」の構築を目指しており、その一環として平成27年度には介護保険制度並びに介護保険法等の改正（以下、「法改正」といいます。）を予定しております。これにより、介護事業のサービスがより細分化することとなり、業界再編が起こるものと予想されております。

このような中、当社グループは本件株式取得に伴い、新たに介護事業に参入することとなりますが、本件株式取得後も、藤田氏には日本介護福祉グループの代表取締役会長として、引き続き業務に専念いただき、平成27年度に予定する法改正後においても、同社及び藤田氏がこれまで培ってきた介護・福祉のノウハウやご利用者・ご家族・地域とのリレーションを活用し、行政ニーズにも即した介護施設への転換や多様なニーズに応える新たな介護サービスの開始など、積極的な事業展開を行ってまいります。

他方で、本件株式取得後、当社グループからも日本介護福祉グループに役職員を複数名派遣する予定となりますが、これにより当社グループがアミューズメント施設運営事業において培った店舗管理ノウハウを活かし、日本介護福祉グループのF C事業における本部機能の効率化や全社的な管理機能の強化を推し進め、事業基盤の強化を図ってまいります。また、アミューズメント施設におけるお客様目線に立ったサービス提供や女性スタッフの積極登用による差別化などの接客ノウハウを介護事

業での接客ノウハウとして融合するほか、ゲームを活用した認知症や運動機能の改善に向けた介護サービスの開発に加え、当社グループの不動産事業における物件開発力や住環境の施工ノウハウ等を活用するなど、同社の介護事業に新たな付加価値を提供することができるものと考えております。

更に、当社親会社であるJトラストグループを含めた資本力や情報網を活かし、至近で日本介護福祉グループが運営を開始する児童福祉法上の放課後等デイサービスや大規模なサービス付高齢者住宅等の介護施設の開設に加え、Jトラストグループと連携した海外への事業進出なども積極的に手掛けてまいりたいと考えております。当社グループは、こうした取り組みを通じて、社会福祉への貢献や雇用の創出など、社会の要請に応えながら、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

## 2. 異動する連結子会社等（日本介護福祉グループ）の概要

(1) 名 称	株式会社日本介護福祉グループ		
(2) 所 在 地	東京都墨田区両国一丁目12番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 藤田英明、代表取締役社長 小柳壮輔		
(4) 事 業 内 容	介護保険法に基づく介護事業所運営事業、フランチャイズ・システムによる通所介護事業		
(5) 資 本 金	35百万円（2014年9月末現在）		
(6) 設 立 年 月 日	平成17年5月2日		
(7) 大株主及び持株比率	藤田英明：100%（2014年10月30日現在）		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純 資 産	110百万円	102百万円	80百万円
総 資 産	837百万円	1,051百万円	1,234百万円
1株当たり純資産	36,146円	33,128円	25,807円
売 上 高	1,987百万円	2,295百万円	2,972百万円
営 業 利 益	11百万円	50百万円	38百万円
経 常 利 益	20百万円	45百万円	22百万円
当 期 純 利 益	17百万円	▲9百万円	▲22百万円
1株当たり当期純利益	5,692円	▲3,196円	▲7,321円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	藤田英明
(2) 住所	東京都墨田区
(3) 当社との関係	当社と資本関係、人的関係、取引関係はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 0株 (0%)  
②取得株式数 3,100株  
③異動後の所有株式数 3,100株 (100%)

(注) 取得金額につきましては、売主との協議により非公表としておりますが、公正性・妥当性を確保するために、第三者機関による財務ならびに法務調査結果を基に決定しております。また、上記の発行済み株式総数の他に、株式取得後に開催する株式会社日本介護福祉グループの株主総会において、同社株式620株を目的とするストックオプションを藤田氏に付与する旨の決議を行う予定であります。

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年10月30日
(2) 契約締結日	平成26年10月30日(予定)
(3) 本件株式取得日	平成26年11月5日(予定)

### 6. 今後の見通し

本件株式取得に伴う当社グループの業績見通しへの影響につきましては、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以上